



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所  
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾頭 正伸  
 (氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	5,225	△17.5	△444	—	△406	—	△313	—
26年9月期第1四半期	6,334	27.5	82	—	59	—	△15	—

(注)包括利益 27年9月期第1四半期 △213百万円 (—%) 26年9月期第1四半期 228百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	△6.38	—
26年9月期第1四半期	△0.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	31,912	13,558	42.5
26年9月期	32,732	14,242	43.5

(参考)自己資本 27年9月期第1四半期 13,558百万円 26年9月期 14,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	—	—	4.00	4.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△12.3	500	△60.2	350	△67.6	100	△82.8	2.04
通期	37,000	3.3	1,850	△4.2	1,600	0.8	950	47.4	19.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期1Q	50,293,328 株	26年9月期	50,293,328 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年9月期1Q	1,207,916 株	26年9月期	1,207,634 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期1Q	49,085,556 株	26年9月期1Q	49,399,451 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税の再増税延期や日銀の追加金融緩和政策により、円安・株高が進行し、企業収益は大企業で改善がみられましたが、個人消費は、消費者マインドに弱さがみられ底堅い動きとなっており、設備投資、輸出におきましても、横ばいの状態で推移いたしました。一方、海外経済も、米国は回復傾向にあり、中国も緩やかながら拡大してまいりましたが、米国の金融政策正常化に向けた動きや、欧州のデフレ懸念など、景気の下振れリスクが残っております。

このような状況のもと、当社グループは、国内におきましては「創業120周年丸山サンクスキャンペーン」を全国で実施し、キャンペーン製品を中心に積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外におきましては、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、販売の拡大に努めてまいりましたが、消費増税の影響による個人消費の低迷などにより、国内売上高は3,714百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。しかしながら、海外におきましては、米国景気の回復や円安効果もあり、北米向けが増加したことなどにより海外売上高は1,511百万円（前年同四半期比3.3%増）となりましたが、国内の減少を補うまでには至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高合計は5,225百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

利益面では、物流費の減少はありましたが、売上高の減少、生産高の減少に伴う原価率の上昇などにより売上総利益が減少したため、営業損失は444百万円（前年同四半期は82百万円の利益）、経常損失は406百万円（前年同四半期は59百万円の利益）、四半期純損失は313百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内におきましては、創業120周年丸山サンクスキャンペーンを全国で実施し、キャンペーン製品を中心に、積極的な営業活動を展開いたしました。一方、海外におきましては、ほぼ前期並みとなった結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は3,288百万円（前年同四半期比25.0%減）、営業損失は304百万円（前年同四半期は123百万円の利益）となりました。

工業用機械は、国内におきましては、ほぼ前期並みとなりましたが、海外において、米国景気の回復や円安効果もあり、北米向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は1,247百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は195百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は637百万円（前年同四半期比12.7%減）、営業損失は48百万円（前年同四半期は31百万円の損失）となりました。

不動産賃貸他の売上高は132百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は31,912百万円となり、前連結会計年度末より819百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（2,333百万円）はありましたが、現金及び預金の減少（875百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2,707百万円）などによるものであります。

負債総額は18,353百万円となり、前連結会計年度末より136百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の増加（316百万円）、退職給付に係る負債の増加（357百万円）はありましたが、賞与引当金の減少（318百万円）、流動負債のその他に含まれる未払金の減少（384百万円）、前受金の減少（305百万円）などによるものであります。

純資産の合計は13,558百万円となり、前連結会計年度末より683百万円減少いたしました。これは、退職給付に関する会計基準等の適用により期首の利益剰余金が減少したこと、四半期純損失を計上したことなどにより利益剰余金が減少（783百万円）したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成26年11月13日）を修正いたしません。見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が425百万円増加し、利益剰余金が273百万円減少しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

##### （従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続適用しており、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228	2,353
受取手形及び売掛金	9,847	7,140
商品及び製品	5,689	7,532
仕掛品	362	527
原材料及び貯蔵品	1,523	1,849
その他	646	848
貸倒引当金	△16	△19
流動資産合計	21,282	20,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,479	3,450
土地	2,338	2,343
その他(純額)	1,801	1,814
有形固定資産合計	7,619	7,609
無形固定資産	179	226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,096	3,149
その他	578	723
貸倒引当金	△24	△28
投資その他の資産合計	3,650	3,844
固定資産合計	11,449	11,680
資産合計	32,732	31,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,368	2,685
電子記録債務	4,592	4,530
短期借入金	1,220	1,523
1年内償還予定の社債	102	102
未払法人税等	111	20
賞与引当金	609	291
その他	1,654	1,099
流動負債合計	10,658	10,251
固定負債		
社債	506	506
長期借入金	4,993	4,920
退職給付に係る負債	1,924	2,281
その他	407	393
固定負債合計	7,831	8,102
負債合計	18,490	18,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	4,482	3,699
自己株式	△228	△228
株主資本合計	13,430	12,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	910
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	93	161
退職給付に係る調整累計額	△164	△160
その他の包括利益累計額合計	811	911
純資産合計	14,242	13,558
負債純資産合計	32,732	31,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,334	5,225
売上原価	4,444	3,797
売上総利益	1,889	1,427
販売費及び一般管理費	1,807	1,872
営業利益又は営業損失(△)	82	△444
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	20	23
為替差益	39	95
その他	13	9
営業外収益合計	76	133
営業外費用		
支払利息	28	28
持分法による投資損失	—	4
退職給付費用	40	40
その他	30	21
営業外費用合計	99	94
経常利益又は経常損失(△)	59	△406
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	6	2
特別損失合計	6	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52	△408
法人税等	67	△95
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15	△313
四半期純損失(△)	△15	△313



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15	△313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	28
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	44	54
退職給付に係る調整額	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	243	99
四半期包括利益	228	△213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228	△213

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,382	1,173	730	48	6,334	—	6,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	76	76	△76	—
計	4,382	1,173	730	125	6,411	△76	6,334
セグメント利益又は損失(△)	123	274	△31	59	425	△343	82

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,288	1,247	637	52	5,225	—	5,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	80	80	△80	—
計	3,288	1,247	637	132	5,305	△80	5,225
セグメント利益又は損失(△)	△304	195	△48	68	△87	△356	△444

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。